

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,420	△3.6	165	△70.2	66	△82.6	△76	—
21年3月期第3四半期	33,621	—	556	—	381	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△2.04	—
21年3月期第3四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,460	3,494	13.7	92.72
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,494百万円 21年3月期 3,721百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.8	500	△5.3	250	△19.0	0	△100.0	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	39,600,000株	21年3月期	39,600,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,910,619株	21年3月期	1,909,354株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	37,689,919株	21年3月期第3四半期	37,692,582株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年7月31日発表の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間中の世界経済は、依然として脆弱ではあるものの、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、漸進的に回復している状況にありました。

米国では、財政出動や景気対策により、景気は回復傾向にありますが、厳しい雇用環境が継続していることから、個人消費の回復力の弱さは否めず、本格的な景気回復にはまだ時間を要する状況にありました。欧州でも景気の回復基調が続いておりますが、域内諸国間での経済格差が顕著になっています。また、中国においては、依然として輸出の落ち込みは続いておりますが、公共事業を軸とした景気対策により、内需主導の景気回復傾向は維持されました。

日本経済においては、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、緩やかに回復しています。雇用情勢・所得環境が厳しい中、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ていますが、その一方で節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まり、緩やかなデフレ傾向となりました。また、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減の効果から企業収益の減少のテンポは緩やかになり、設備投資は下げ止まりの兆しが見られるようになりました。

当社グループは、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化で収益を高めるよう努めてまいりました。更に、繊維関連事業において新たにグループ化した小売企業を中心としてヤングレディスアパレル分野における小売事業への展開を開始しました。

当社グループの経営環境は、日本経済低迷の影響を受け、厳しい状況でありました。しかしながら業績は、期間後半よりやや回復基調にありました。

期間全体の売上高は、食品関連事業において、中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると増収となったものの、その他の事業において減収となった結果、前年同期比3.6%減少の32,420百万円となりました。

利益面では、電子分野の業況回復により電子関連事業が増益となりました。しかし、食品関連事業において、消費者の低価格志向により利益率が低下したことに加え、他の事業においては売上高が低迷しました。その結果、営業利益は165百万円（前年同期比29.8%）、経常利益は66百万円（前年同期比17.4%）となり、税金費用を加味した四半期純利益は76百万円の損失（前年同期は12百万円の利益）となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル分野では、一部の専門店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられました。一方では、既に推進している子供服ブランドや20代から30代の女性をターゲットとした自社ブランド製品の卸売りに加え、事業規模及び事業領域拡大のために、グループ化した小売企業によるヤングレディスアパレルの小売業の展開を推進しました。

レグウェア分野では、流通経路を変更するなど事業拡大を推進してきましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続いています。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業の撤退を進めたことで取扱いが大きく減少しました。

その結果、小売企業の取得効果はありましたが、既存事業の落ち込みを補うまでには至らず、繊維関連事業の売上高は10,384百万円（前年同期比94.6%）、営業利益は200百万円（前年同期比84.7%）となりました。

食品関連事業

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し中国産商材の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると、回復傾向にありました。しかしながら、中国でのインフレや生産工場における人件費の高騰で仕入価格が上昇傾向の中、日本国内では末端価格の低下が進行し、厳しい価格競争が続きました。

当社グループでは、品質管理面を中心とした生産工場の監査を進め「安全・安心」な商品の安定供給に努める一方、関東、九州での販売体制の充実を進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、中国産回帰により冷凍野菜の売上高は増加しましたが、価格競争が一層激化した調理食品は伸び悩み、全体的には売上高は前年並み、利益は減少しました。

水産分野では、引き続き高付加価値商材である医療食用食材を中心に拡販に努め、取扱いが大きく増加しましたが、原料コスト高を販売価格へ転嫁することが困難な状況であり、利益は減少しました。

農産分野では、主力である落花生やナッツ類の相場が期間後半には、全般的に上昇基調に転じたものの、それまでの相場低迷が影響し全体として、売上高、利益ともに減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は13,764百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は934百万円（前年同期比79.2%）となりました。

物資関連事業

建設業界は、不況の影響から脱しきれず、極めて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、輸入板ガラスや建築金物が、市場環境の影響を大きく受け、低調に推移しました。

前年から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品は、個人消費の低迷により、当初の計画を下回りました。

一方、中国向け大型建設機械の輸出は、インフラ整備に関連した設備投資の拡大によって、大幅に増加しましたが、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられました。

その結果、物資関連事業の売上高は4,168百万円（前年同期比85.3%）、54百万円の営業損失（前年同期は87百万円の営業利益）となりました。

電子関連事業

電子関連業界は、財政政策の効果などにより、金融危機以降の落ち込みからようやく脱し、液晶テレビなどの家電製品全般、パソコンなど、国内・海外とも回復基調に転じました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策（エコポイント制度）効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向にあります。照明用途、調理家電用途とともに国内需要は安定して推移しました。海外では中国・韓国市場向け液晶テレビ・パソコン、更にはゲーム機や電源用途でも受注が堅調に推移しました。

センサ関連機器分野では、期間後半から、新型インフルエンザ対応としての空気清浄機、加湿器やエアコン用途などにホコリセンサや湿度センサの取扱いが大幅に増加しました。また中国市場向け空調用センサ、ガス警報器用センサの取扱いも堅調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、主要顧客であるセキュリティ製品、FA機器、空調インバータ、配電盤向けの受注確保に注力をしておりますが、苦戦を強いられました。

その結果、電子関連事業の売上高は4,103百万円（前年同期比90.2%）、営業利益は136百万円（前年同期比122.0%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は25,460百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,752百万円の増加となりました。これは主に、繊維関連事業において小売企業をグループ化したことにより、のれん492百万円をはじめとする資産が1,200百万円増加したことによります。

一方、負債は21,965百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,979百万円の増加となりました。これは主に短期借入金1,636百万円の増加などにより、流動負債が2,479百万円増加したことによります。

また、純資産は3,494百万円であり、前連結会計年度末に比べて226百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払により190百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から895百万円増加し1,708百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,649百万円の増加となりました。その主なものは、たな卸資産の減少額1,575百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは648百万円の減少となりました。その主なものは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出503百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは103百万円の減少となりました。その主なものは、配当金の支払額113百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月31日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	813
受取手形及び売掛金	6,844	5,770
商品及び製品	5,307	6,603
仕掛品	124	161
原材料及び貯蔵品	421	537
その他	867	1,088
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	15,229	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,396	3,187
その他（純額）	1,604	1,532
有形固定資産合計	5,000	4,719
無形固定資産		
のれん	492	—
その他	360	486
無形固定資産合計	852	486
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563	2,556
その他	2,286	1,482
貸倒引当金	△474	△464
投資その他の資産合計	4,375	3,574
固定資産合計	10,229	8,781
繰延資産	1	2
資産合計	25,460	23,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127	2,720
短期借入金	9,433	7,796
未払法人税等	20	52
賞与引当金	131	203
その他	2,512	1,971
流動負債合計	15,225	12,745
固定負債		
社債	260	180
長期借入金	5,172	5,654
退職給付引当金	772	761
役員退職慰労引当金	21	18
その他	514	627
固定負債合計	6,740	7,240
負債合計	21,965	19,986

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,406	1,596
自己株式	△398	△397
株主資本合計	4,037	4,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△310	△282
繰延ヘッジ損益	23	29
為替換算調整勘定	△255	△253
評価・換算差額等合計	△542	△506
純資産合計	3,494	3,721
負債純資産合計	25,460	23,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,621	32,420
売上原価	27,474	26,077
売上総利益	6,147	6,343
販売費及び一般管理費	5,590	6,177
営業利益	556	165
営業外収益		
受取配当金	56	41
保険解約返戻金	—	68
その他	45	59
営業外収益合計	101	168
営業外費用		
支払利息	193	197
その他	83	70
営業外費用合計	277	268
経常利益	381	66
特別損失		
たな卸資産評価損	62	—
投資有価証券評価損	176	—
特別損失合計	239	—
税金等調整前四半期純利益	142	66
法人税、住民税及び事業税	39	88
法人税等調整額	90	54
法人税等合計	129	143
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142	66
減価償却費	407	442
のれん償却額	—	44
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	176	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△150	△115
受取利息及び受取配当金	△61	△43
支払利息	193	197
売上債権の増減額(△は増加)	△104	△822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△840	1,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△335	105
未払費用の増減額(△は減少)	305	311
その他	427	148
小計	△30	1,900
利息及び配当金の受取額	61	43
利息の支払額	△198	△205
法人税等の支払額	△230	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△366	△224
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△94	△263
投資有価証券の売却による収入	3	269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△503
貸付金の回収による収入	9	3
その他	△26	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,452	40,629
短期借入金の返済による支出	△30,954	△39,291
長期借入れによる収入	2,700	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,184	△2,445
社債の償還による支出	△100	△222
配当金の支払額	△263	△113
その他	△151	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407	895
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,031	1,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,977	13,207	4,887	4,549	33,621	—	33,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	—	14	(14)	—
計	10,977	13,207	4,901	4,549	33,636	(14)	33,621
営業利益	236	1,179	87	111	1,616	(1,059)	556

- (注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。
- 2 各事業の主な取扱商品及び製品
- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で11百万円、電子関連事業で16百万円それぞれ減少し、食品関連事業で1百万円、物資関連事業で2百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が24百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,384	13,764	4,168	4,103	32,420	—	32,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	17	—	17	(17)	—
計	10,384	13,764	4,185	4,103	32,438	(17)	32,420
営業利益又は営業損失(△)	200	934	△54	136	1,217	(1,051)	165

- (注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。
- 2 各事業の主な取扱商品及び製品
- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。